

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第58期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	福井県観光開発株式会社
【英訳名】	Fukuiken Sight-seeing resources Cultivation Co., Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丹尾 正己
【本店の所在の場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 小林 茂
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1
【電話番号】	福井（0776）79 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役支配人 小林 茂
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (百万円)	539	544	545	553	546
経常利益又は経常損失 (百万円) ( )	21	12	16	9	19
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ( )	24	9	6	4	9
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	19,800	19,800	19,800	19,800	19,800
純資産額 (百万円)	1,419	1,429	1,436	1,440	1,450
総資産額 (百万円)	2,104	2,025	1,984	1,963	1,957
1株当たり純資産額 (円)	71,716	72,213	72,560	72,772	73,267
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )	- ( - )
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額( ) (円)	1,236	497	346	212	495
自己資本比率 (%)	67.47	70.58	72.41	73.37	74.10
自己資本利益率 (%)	1.72	0.69	0.48	0.29	0.68
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32	62	81	65	41
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29	12	8	37	47
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6	93	72	32	9
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	54	10	11	6	10
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	62 (2)	57 (2)	54 (2)	51 (2)	56 (2)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和35年2月	「福井県観光開発株式会社」の商号をもって、ゴルフ場の経営を主たる目的とし、福井市に設立
昭和35年11月	福井県坂井郡芦原町浜坂（現あわら市浜坂）に「芦原ゴルフクラブ」海コース9ホールズを開場
昭和36年6月	海コース18ホールズを正式に開場
昭和40年9月	湖コース9ホールズを増設、27ホールズとなる。
昭和48年10月	湖コース9ホールズを増設、36ホールズとなる。
平成7年9月	現在地に本社を移転
平成11年12月	増資により、資本金 1,190,000千円となる。
平成12年6月	湖コース カート化
平成18年3月	海コース カート化
平成23年9月	減資により、資本金 100,000千円となる。

## 3【事業の内容】

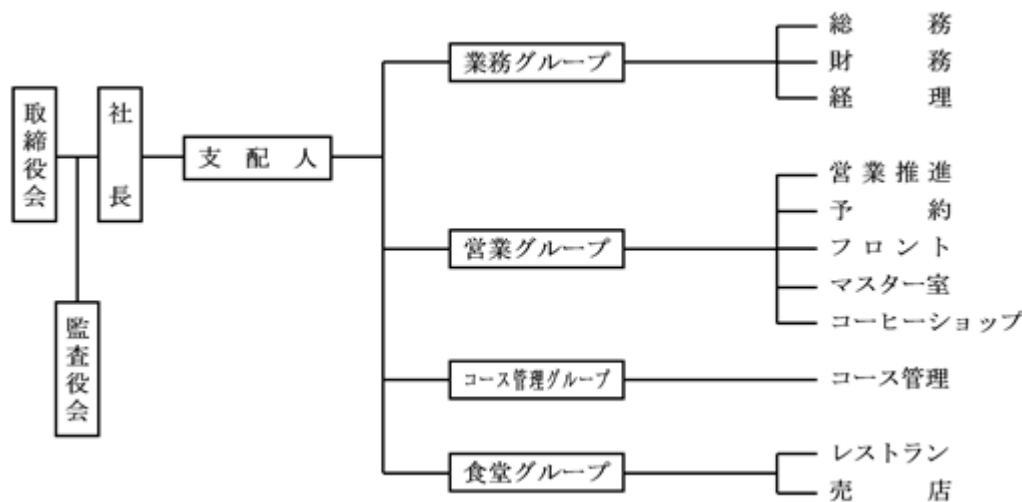
当社は、主としてゴルフ場の経営及び附帯事業として食堂、コース売店を経営しています。

芦原ゴルフクラブは、当社の一定の株式所有者をもって組織し、会員方式を採用しており、会員及び会員の紹介者を準会員（ゲスト）としてゴルフ場の利用を許可しており、平成29年3月31日現在の会員数は、1,382名であります。

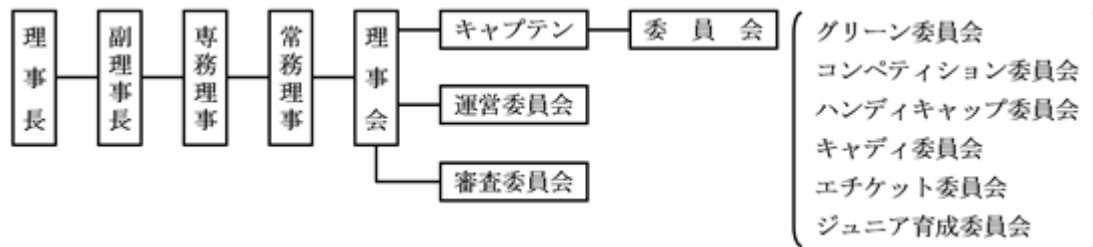
会員資格	1. 通常会員	当社株式8株以上を所有する個人で、1名の個人名義を登録した者
	2. 法人会員	当社株式24株以上を所有する法人で、24株につき2名の割合で法人内個人名義を登録した者
	3. 預託会員	当社で定めた入会保証金を完納し、理事会において承認された者
	4. 湖コース単独会員	当社で定めた入会金を完納し、理事会において承認された者

ゴルフ場の一切の建物ならびに維持管理は、クラブ組織と緊密な連絡を保ちながら、福井県観光開発株式会社がすべて責任を持って行っています。しかし、クラブ活動は会社及び会員で構成されている理事会において、会員の意思の添うように円滑な運営をしております。

### (1) 経営組織図



## (2) クラブ組織図



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

区分	人数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
社員	27(2)	40.7	10.3	3,375
キャディー	29	43.3	12.3	2,400

(注) 1. 従業員数は平均就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

安定した自民党安倍政権は、「アベノミクス」による大型の金融緩和を続け、景気が徐々に回復してまいりました。また、昨年6月にはイギリスのEU離脱が決定し、11月にはアメリカでトランプ大統領が誕生しました。これらの要因から為替レートと株価は乱高下を繰り返しました。日本国内においては、円安を背景に企業収益の好調が支えとなり、景気は調整局面に入っております。今後は個人消費の回復と企業の設備投資の増加及び安倍政権の新成長戦略が、安定した日本経済の発展のためには必須の条件であります。

昨年7月にはリオデジャネイロ大会で112年ぶりにゴルフ競技がオリンピック種目に復帰いたしました。日本のゴルフ場には大きな波及効果は見られず、業績改善に至るまでにはしばらくの時間が必要だと思われれます。

国内では依然としてゴルフ場のホール数が過剰であり、過当競争の状態は解決されていません。ゴルフ人口が増加しない中で、シェアを争う価格競争は激しさを増すばかりですが、芦原ゴルフクラブは価格の競争から価値の競争に転換しております。

この様な状況のなかで、芦原ゴルフクラブは昨年9月に中部圏内のゴルフクラブ対抗団体競技である中部インタークラブ選手権の本戦を28年ぶりに開催し、中部地区のトップアマの熱戦が繰り広げられました。また、土日祝日のキャンセル料金も3年を経過し、お客様のご理解をいただくことができ、健全なクラブ経営を行えるようになってまいりました。そして、平成30年の「福井しあわせ元気国体」では、当クラブにおいて成年男子のゴルフ競技が決定しております。会員の方々には平成27年度と28年度の2年間にわたり、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当期中の主な設備改修はコース管理棟、アスファルト舗装、浴場ろ過機、目土散布機、芝刈り機等の代替購入、省エネ設備としてのエアコン改修工事等を積極的に行いました。

上記の結果当社の業績は、入場者は42,580人で前年同期比794人(1.8%)の減少となりました。営業成績につきましては、売上高が546,448千円となり、前年同期比7,043千円(1.3%)の減収となりました。一方、経費の圧縮に努めたことにより、当期純利益は9,807千円となり、前年同期比5,613千円(133.8%)の増益となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べて3,272千円増加し、10,158千円(前年同期比47.5%増)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、41,136千円であり、前事業年度に比べ24,091千円減少しました。これは、前事業年度に比べ、未払債務の減少が17,647千円と大きかったことが主な要因であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出された資金は、47,806千円となり、前事業年度に比べ10,472千円増加しました。これは設備投資として、コース管理棟の新築、目土散布機及び芝刈り機等の購入により47,794千円の支出があったことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、9,942千円となり、前事業年度に比べ42,166千円増加しました。これは、長期借入金21,242千円減少し、リース債務の返済が3,737千円であったものの、短期借入金が34,921千円増加したことによるものです。

## 2【入場者及び収入の状況】

## (1) 入場者実績

最近の入場者実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)				第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				前期対比	
	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	営業日数 (日)	メンバー (人)	ゲスト (人)	計 (人)	増減数 (人)	増減率 (%)
4	30	1,923	1,701	3,624	30	1,737	1,611	3,348	276	7.6
5	31	2,831	2,887	5,718	31	2,451	3,139	5,590	128	2.2
6	30	2,501	3,076	5,577	30	1,956	2,598	4,554	1,023	18.3
7	31	2,164	1,655	3,819	31	2,108	2,244	4,352	533	14.0
8	31	2,028	2,205	4,233	31	1,752	2,329	4,181	152	3.6
9	30	2,171	2,384	4,555	30	1,801	2,233	4,034	521	11.4
10	31	2,030	3,596	5,626	31	2,470	3,642	6,112	486	8.6
11	29	1,806	2,593	4,399	30	1,870	2,842	4,712	313	7.1
12	29	972	1,254	2,226	23	965	1,038	2,003	223	10.0
1	14	593	381	974	13	679	438	1,117	143	14.7
2	10	286	183	469	11	333	235	568	99	21.1
3	29	1,217	937	2,154	26	1,245	864	2,109	45	2.1
合計	325	20,522	22,852	43,374	317	19,367	23,213	42,580	794	1.8
比率 (%)	-	47.3	52.7	100.0	-	45.5	54.5	100.0		

## (2) 収入の状況

最近の収入実績ならびに増減比較を示せば、次のとおりであります。

期別	第57期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)					第58期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)					前期対比	
	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	会員収入 (千円)	プレー フィー (千円)	附帯収入 (千円)	食堂・売 店売上高 (千円)	計 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
4	81,392	29,033	1,052	7,967	119,445	80,118	27,046	770	7,853	115,789	3,656	3.1
5	980	45,309	1,307	12,346	59,943	2,921	45,194	1,067	12,520	61,704	1,761	2.9
6	1,301	44,004	4,183	12,831	62,321	2,200	37,600	1,163	11,864	52,829	9,492	15.2
7	1,603	27,583	1,378	7,524	38,090	2,170	32,790	915	9,386	45,262	7,172	18.8
8	2,298	30,971	1,231	9,581	44,084	1,898	29,774	831	8,555	41,060	3,024	6.9
9	1,820	38,274	1,744	12,498	54,337	1,512	34,584	1,033	11,545	48,676	5,661	10.4
10	1,889	49,884	1,203	15,899	68,876	715	51,564	2,115	17,020	71,416	2,540	3.7
11	332	37,125	1,047	9,355	47,861	474	38,355	1,036	10,958	50,824	2,963	6.2
12	885	16,258	409	3,985	21,539	14	15,079	506	3,518	19,090	2,449	11.4
1	29	7,320	157	1,497	8,946	281	9,002	225	1,730	11,240	2,294	25.6
2	2,077	3,195	42	636	5,952	889	4,045	67	797	5,799	153	2.6
3	640	17,049	522	3,878	22,091	1,055	17,223	499	3,973	22,752	661	3.0
合計	95,192	346,009	14,280	98,008	553,491	94,221	342,261	10,233	99,731	546,448	7,043	1.3
比率 (%)	17.2	62.5	2.6	17.7	100.0	17.2	62.6	1.9	18.3	100.0		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営理念

芦原ゴルフクラブに集う私たちは「誠意と感謝の心」で人々に接し「熱意と努力」で仕事に当たることにより、顧客に、株主に、従業員に、そして社会を取り巻く全ての人々に、愛され、喜ばれ、信頼される会社づくりを目指し、以って社会と従業員と会社の末永い繁栄と幸福を願うものである。

#### (2) 経営方針

##### <基本目標>

福井県における株主会員制のゴルフ場として全ての会員が豊かなゴルフ人生を享受できるような中部圏ナンバーワンのすばらしいゴルフコースとサービスの良いゴルフ場づくりを基本目標とする。

##### <基本方針>

1. すべての企業活動の原点はお客様の満足におき、最高のゴルフコースと最高のサービスを提供することによって、ご来場して下さったお客様に満足して帰って頂き、再度の来場を促進します。
2. 社員一人一人が自ら考え、自ら行動する活力の溢れた働き甲斐のある企業風土をつくります。
3. 美しい自然の保全を基本に、環境と安全に配慮した企業活動に徹します。

#### (3) 経営環境

本年度は福井県内の1つのゴルフ場が二度目の民事再生手続きを申請しました。県内において経営権を譲渡したことの無いゴルフ場はその二割にも満たないものとなっております。このような厳しい経営環境の中で、グループ企業が主導するゴルフ場の低価格戦略はますます過激になり、県内のゴルフ場は採算のとれない消耗戦を強いられ、疲弊しきっております。

#### (4) 事業上の対処すべき課題

芦原ゴルフクラブはコースのグレードを維持しつつ、県内ゴルファー獲得のための値引き合戦を回避するために、大手旅行代理店とのタイアップやインターネットを活用して県外ゴルファーの誘客を図ってまいります。

芦原ゴルフクラブが健全な営業を継続するために、当クラブ独自の特色を生かした付加価値を生み出すことにより、他社との差別化を図ることを重点施策として、次の通り実施してまいります。

理事会、運営委員会及び各委員会を中心としたクラブ運営に努め、継続的に行っている緑化事業を精力的に推進するとともに、ハウス周辺の美化およびコースメンテナンスの一層のグレードアップに努めます。また、県外の有名クラブとの会員友好交流提携を行い、メンバーの相互交流を図ります。

海コースを北陸地方では数少ない完全キャディ付きのコースとして位置づけ、キャディを増強することによって他のクラブとの差別化を図り、付加価値を向上させます。

企画コンペを計画的にシニアやレディースのお客様にご案内することによって営業活動を強化します。当クラブではいち早く公平性の高いハンディキャップインデックスを導入・普及させ、競技に参加しやすいように改善いたしました。

平成30年の福井国体「しあわせ元気国体」を目標に、ジュニア育成委員会を中心として競技大会を積極的に開催し、国体選手の育成と県内ゴルファーの底辺拡大に貢献してまいります。

5S運動（整理・整頓・清潔・清掃・躰）による省エネ管理、品質維持とお客満足度の向上を図ります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 会社がとっている特異な経営方針

当社はゴルフ場運営を主たる目的に設立され、株主会員がゴルフライフを継続するための施設維持を主としているため、配当は実施しておりません。今後もこの方針は継続いたします。

#### (2) 営業上での環境影響に係るもの

当社は原則通年営業を実施していますが、冬季期間の降雪による休業ロスは予測が困難で、計画に齟齬を生じることがあります。今期については、冬季期間は例年並みの営業日数が確保され、上半期約70%、下半期30%の売上割合となっております。

当社の松枯被害はここ数年沈静化しつつあります。しかし、近隣の松枯被害は増加しておりますので、前事業年度同様、予防対策費として10百万円を要しました。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度において、特記すべき当該事項はありません。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、入場者において前期対比で794名（1.8%）減少いたしました。会員収入が970千円、プレーフィーが3,748千円、付帯収入が4,046千円減少し、食堂売店売上が1,722千円増加したことにより売上高は7,042千円減少いたしました。一方、営業支出につきましては、人件費の見直しを行ったものの、物件費とコース管理費の圧縮をすすめたことにより、17,438千円の減少となりました。さらに、固定資産の除却損を計上した結果、当期純利益は9,807千円となりました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

県内および周辺ゴルフ場は様々の付属サービス等で集客を図っており、実質的には値引き競争が続いており、プレー費の単価維持は困難になっています。大手旅行代理店と連携して福井県外のプレーヤーの獲得を行っていきます。また、土日祝日のキャンセル料金も設定し、健全なクラブ運営を目指しております。今年からは、県外のトップグレードのゴルフコースと友好交流提携を行い、メンバー相互交流を盛んにしグレードアップを図りました。

当ゴルフ場は松林と海、湖の景観主体をセールスポイントにしておりますが、松枯れ被害が完全には収まらず、予防対策費を計上しております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は、冬季期間中の積雪に伴う営業休止と入場者減少により資金が枯渇しますが、金融機関との強い信頼関係で安定的支援を得ています。一方、営業外資金対策として株式の流動化を促進し、会員の増強を図ることにより、入会料等の資金確保を図って参ります。

### (4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の客単価の下落・売上高の減少を考慮して利益を確保するために、更なる経費削減としてリース費用及び借入金金の低減等を講じました。

お客様の要望に応えられる料理を提供できますように、毎月季節に合わせたメニューを作るよう改善を行いました。

また、当社の経営陣は、当社を取り巻く厳しい環境を十分に認知しており、プレーヤーの動向並びにニーズを的確に把握し、営業方針を決定して参ります。具体的には、会員の高齢化に伴う休眠会員対策や、営業企画等による平日利用者、シニア、レディースの誘致を強力に実施して参ります。

### (5) キャッシュ・フローの状況

1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローで記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

主な設備投資の状況は、建物（建物附属）としてクラブハウス2階空調工事2,024千円、機械装置として芝刈り機4,880千円、車両運搬具として乗用カート11,583千円、器具備品としてレストランイス・テーブル3,350千円等があります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備の状況は、次のとおりであります。

平成29年3月31日現在

事業所名	項目	内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	従業員数 (人)
芦原ゴルフ場	土地	福井県あわら市北瀧山林ほか ( " 浜坂山林)	941,894 (558,896)	129,022	56(2)
	建物	クラブハウス及び浴場	延 4,505	204,685	
		社宅、寮	1,285	13,771	
		キャディーハウスほか	2,760	54,952	
		カート収納庫ほか	770	20,709	
	構築物	ゴルフコース36ホールズ	830,750	1,138,219	
		" 自動散水設備		44,818	
		" 給排水設備ほか		109,779	
		" 湖コースカート化ほか		53,863	
	機械装置	ゴルフコース管理機械ほか		11,779	
車両運搬具	ダンプほか		4,658		
工具、器具 及び備品	洗面化粧台、ロッカー、冷蔵庫ほか		16,813		
立木	松木ほか		4,392		
リース資産	ゴルフコース管理機械ほか		4,985		
合計	-	-	1,781,964 (558,896)	1,856,154	56(2)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地の一部を賃借しています。年間賃借料は22,192千円であります。賃借している土地の面積については、( )で外書きしております。

3. 従業員数の( )は臨時従業員数を外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
芦原ゴルフクラブ	玉貸機	900	0	自己資金及び借入金	29.4	29.4	(注) 2
芦原ゴルフクラブ	目土散布機	2,500	0	自己資金及び借入金	29.4	29.4	(注) 2
芦原ゴルフクラブ	湖コース柵	10,000	0	自己資金及び借入金	29.4	29.12	(注) 2
芦原ゴルフクラブ	練習場改築	10,000	0	自己資金及び借入金	29.1	29.3	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力は、算出することが困難なため記載を省略しております。

## 4【ゴルフ場の概要】

所在地 福井県あわら市浜坂66字塩越山1-1

## (1)面積

ゴルフコース	海コース18ホールズ及び練習場	418,797 平方米
	湖コース18ホールズ	412,117 平方米
建物		8,550 平方米
駐車場		13,815 平方米
その他松林及び花園、通路等		647,511 平方米
	合計	1,500,790 平方米

## (2)コースの全容

## 海コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	5	377	351	4
2	13	322	285	4
3	17	143	133	3
4	11	346	302	4
5	1	434	410	4
6	7	507	487	5
7	9	376	357	4
8	15	190	180	3
9	3	564	537	5
-	-	3,259	3,042	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	2	456	430	4
11	10	513	482	5
12	16	178	168	3
13	8	391	374	4
14	12	546	510	5
15	4	393	358	4
16	18	200	183	3
17	6	391	376	4
18	14	377	353	4
-	-	3,445	3,234	36
Total		6,704	6,276	72

## 湖コース

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
1	9	370	328	4
2	17	324	309	4
3	3	573	547	5
4	15	200	182	3
5	1	527	479	5
6	11	200	165	3
7	5	385	377	4
8	13	396	382	4
9	7	382	363	4
-	-	3,357	3,132	36

H・No.	H・C・P	YARDS		PAR
		Champ Tee	Reg Tee	
10	14	532	514	5
11	16	383	372	4
12	2	537	518	5
13	12	196	180	3
14	8	445	398	4
15	18	377	346	4
16	4	385	350	4
17	10	181	150	3
18	6	417	398	4
-	-	3,453	3,226	36
Total		6,810	6,358	72

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,800	19,800	非上場	(注)
計	19,800	19,800	-	-

(注) 当社の株式の譲渡または取得については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日	-	19,800	1,090,000	100,000	1,090,000	1,387,500

(注) 資本準備金の増加は減資による資本金の振替によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	1	3	2	45	-	-	2,005	2,056
所有株式数(株)	36	72	60	2,876	-	-	16,756	19,800
所有株式数の割合 (%)	0.18	0.36	0.30	14.53	-	-	84.63	100.0

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)熊谷組	福井県福井市中央2丁目6番8号	476	2.40
セーレン(株)	福井県福井市毛矢1丁目10番1号	336	1.70
敦賀セメント(株)	福井県敦賀市泉2丁目6番1号	240	1.21
フクイボウ(株)	福井県福井市桃園2丁目1番15号	204	1.03
福井テレビジョン放送(株)	福井県福井市問屋町3丁目410	192	0.97
前田建設工業(株)	東京都千代田区富士見町2丁目10番26号	156	0.79
福井トヨペット(株)	福井県福井市幾代2丁目1424-1	132	0.67
(株)アイリス	福井県福井市下馬3丁目511	96	0.48
小森吉晴	福井県福井市	80	0.40
渡辺雅之	福井県福井市	72	0.36
計	-	1,984	10.02

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,800	19,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,800	-	-
総株主の議決権	-	19,800	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、収益状況に対応した配当を基本としつつ、会員制のゴルフクラブの経営を主とした目的としているため、将来の業務展開、設備の充実に備えるための内部留保の向上を勘案して決定する方針であります。

当社は、期末配当により年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの期末配当の決定機関は、株主総会であります。しかしながら、日本経済の景気停滞が長引き、ゴルフ業界も低迷から脱却できずに苦慮しており、誠に遺憾ながら無配を決定しております。

次期以降につきましては、業界の競争激化に対処し、今まで以上に会員へのサービスの充実に図り、引き続き業績の回復に取り組む所存であります。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場のため該当事項はありません。

## 5【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会 長		熊谷 太郎	昭和8年6月7日生	昭和33年4月 ㈱熊谷組入社 45年11月 " 常務取締役に就任 47年11月 " 取締役副社長に就任 53年12月 " 代表取締役社長に就任 平成4年6月 当社代表取締役社長に就任 9年11月 ㈱熊谷組代表取締役会長に就任 12年6月 当社代表取締役会長に就任(現) 12年12月 ㈱熊谷組社友に就任(現)	(注) 3	-
代表取締役社 長		丹尾 正己	昭和16年1月15日生	平成7年6月 福井紡績㈱ 取締役に就任 9年6月 " 常務取締役に就任 11年6月 " 代表取締役専務に就任 13年6月 " (現フクイボウ㈱) 代表取締役社長に就任 15年6月 当社監査役に就任 16年6月 当社取締役に就任 17年12月 当社代表取締役社長に就任(現) 21年6月 フクイボウ㈱代表取締役会長に就任 (現)	(注) 3	-
取締役	相談役	山崎 幸雄	昭和8年8月24日生	昭和60年6月 福井テレビジョン放送㈱取締役に就任 平成2年6月 " 常務取締役に就任 5年7月 " 専務取締役に就任 7年6月 " 代表取締役専務に就任 11年6月 " 代表取締役社長に就任 17年6月 " 代表取締役会長に就任 27年6月 " 取締役相談役に就任 (現) 18年6月 当社監査役に就任 23年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	-
取締役		川田 達男	昭和15年1月27日生	昭和56年8月 セーレン㈱取締役に就任 60年8月 " 常務取締役に就任 62年8月 " 代表取締役社長に就任 平成15年6月 " 代表取締役社長兼最高執 行責任者に就任 17年10月 " 代表取締役社長兼最高経 営責任者兼最高執行責任者に就任 23年6月 " 代表取締役会長兼社長兼 最高経営責任者兼最高執行責任者に 就任 26年6月 " 代表取締役会長兼最高経 営責任者に就任(現) 26年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	8
取締役		浮田 啓三	昭和22年4月9日生	昭和54年9月 福井トヨペット㈱取締役に就任 60年5月 " 常務取締役就任 62年5月 " 専務取締役就任 平成元年5月 " 代表取締役専務就任 9年5月 " 代表取締役副社長就任 11年5月 " 代表取締役社長に就任 (現) 12年5月 ㈱トヨタレンタリース福井取締役に就 任(現) 22年12月 福井トヨタ自動車㈱代表取締役会長 に就任(現) 19年6月 当社監査役に就任 26年6月 当社取締役に就任(現)	(注) 3	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西川 邦隆	昭和28年1月6日	平成25年4月 ㈱熊谷組執行役員首都圏支店副支店長に就任 26年4月 " 執行役員北陸支店支店長に就任 26年6月 当社取締役に就任(現) 29年4月 ㈱熊谷組北陸支店顧問に就任(現)	(注)3	-
常務取締役	支配人	小林 茂	昭和32年10月13日生	平成12年4月 当社コース管理部長 グリーンキーパー 15年6月 当社副支配人に就任 16年6月 当社取締役に就任 23年6月 当社支配人に就任 28年6月 当社常務取締役支配人に就任(現)	(注)3	8
監査役 (常勤)		北山 桂治	昭和21年3月1日生	平成7年6月 ㈱熊谷組 北陸支店 管理部長 14年4月 " 管理部担当部長 15年6月 当社取締役に就任 17年6月 当社常務取締役及び当社支配人に就任 23年6月 当社常勤監査役に就任(現)	(注)4	-
監査役		中弥 隆夫	昭和12年6月3日生	平成4年4月 敦賀セメント㈱理事 本社関連製品部長 6年7月 " 参与専務取締役に就任 9年6月 敦賀セメント建材㈱代表取締役に就任 15年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
監査役		入場 暎夫	昭和13年1月27日生	昭和44年12月 入場暎夫税理士事務所開設 平成23年5月 税理士法人福井中央会計代表取締役税理士に就任(現) 26年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
計						24

(注) 1. 取締役の山崎幸雄氏、川田達男氏、浮田啓三氏、西川邦隆氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の中弥隆夫氏、入場暎夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成27年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスは、当社がゴルフ場経営を主たる目的としており、又、株主の大多数が会員で構成されていることから、意思決定機関は経営管理と運営管理の両方に設けております。

経営管理は取締役会が中心となり、運営管理は理事会が中心となっておりリスク管理を行っており、又、会員の意思をできるだけ反映させるため、役職者は会員の中から選出しております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 内部監査及び監査役監査の状況

社内に内部監査室はありませんが、取締役会は社内の相互牽制機能が有効に機能しているか否か等につき常に注意を払い、万一検出事項の報告がなされれば、直ちに対応し得る体制をとっています。常勤監査役は、上記のごとく取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部統制の整備・運用状況を監視しております。

##### 取締役会

当社の取締役会は7名で構成され、内、4名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

経営管理面においては、取締役会を原則、年間4回開催しており、経営上重要な意思決定を迅速かつ効果的に行っております。又、ゴルフ場運営面においては、理事会が意思決定を行い、会員の意見を直接的に運営面に反映させております。

##### 監査役会

当社では監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名を含め、監査役3名で監査役会を構成しております。監査役会という会議制を採ることにより、会計監査及び業務監査の実効性を確保し、監査機能の強化を図っております。

##### 社外取締役及び社外監査役との関係

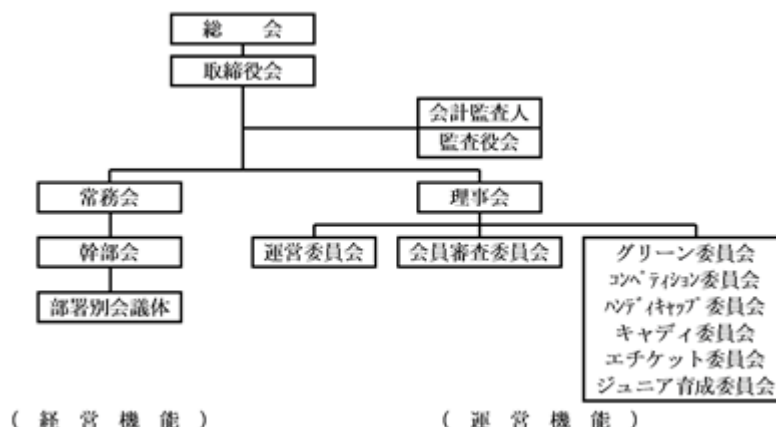
当社の社外取締役とは、人的・資金的・取引的・その他利害関係はありません。又、社外監査役についても同様であります。なお、当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は岡田昌也氏であり、太陽有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験に合格した者が1名であります。

##### 管理体制全体図



(2) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 3名 19,485千円(社外取締役4名は無報酬)  
 監査役 1名 2,894千円(社外監査役2名は無報酬)

(注) 上記のうち、取締役1名に対し使用人兼務取締役の使用人としての給与相当額1,662千円が含まれております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議に必要な定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役とも法令に定める額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
1,700	-	1,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社を所有していないため該当事項はありません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

外部の研修会に参加し、常に人材の教育訓練を行うことで適正な財務諸表等の確保を行っております。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2 62,361	2 65,646
売掛金	13,283	13,040
未収入金	1,589	1,749
商品	2,660	2,687
貯蔵品	3,542	3,395
前渡金	1,000	-
前払費用	11,760	11,791
貸倒引当金	129	400
流動資産合計	96,068	97,910
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	2, 3 282,129	2, 3 294,119
構築物（純額）	1,403,204	1,390,384
機械及び装置（純額）	10,079	11,779
車両運搬具（純額）	8,623	4,658
工具、器具及び備品（純額）	3 18,598	3 16,813
土地	129,022	129,022
立木	4,392	4,392
リース資産（純額）	8,504	4,985
建設仮勘定	-	1,208
有形固定資産合計	1 1,864,555	1 1,857,363
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	115	115
ソフトウェア	3,050	2,358
無形固定資産合計	3,165	2,473
固定資産合計	1,867,720	1,859,837
資産合計	1,963,789	1,957,747
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,194	1,678
短期借入金	2 38,798	2 73,720
1年内返済予定の長期借入金	2 21,242	2 8,514
リース債務	3,737	3,456
未払金	50,049	32,402
未払消費税等	4,072	6,032
未払法人税等	2,640	2,640
前受金	-	171
賞与引当金	5,460	5,700
預り金	16,870	17,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動負債合計	144,065	151,360
固定負債		
長期借入金	210,366	21,852
長期入会預り金	322,742	311,852
入会保証金	10,000	8,000
リース債務	5,320	1,864
退職給付引当金	26,501	28,218
役員退職慰労引当金	3,910	3,910
固定負債合計	378,840	355,696
負債合計	522,906	507,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,387,500	1,387,500
資本剰余金合計	1,387,500	1,387,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,633	1,224
繰越利益剰余金	48,250	38,034
利益剰余金合計	46,617	36,809
株主資本合計	1,440,882	1,450,690
純資産合計	1,440,882	1,450,690
負債純資産合計	1,963,789	1,957,747

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収入		
業務収入		
会員収入		
入会金	12,300	12,200
会費	74,964	73,092
その他	7,927	8,929
会員収入合計	95,192	94,221
プレーフィー	346,009	342,261
附帯収入		
レンタル料	165	174
練習場収入	2,784	2,454
その他	11,329	7,604
附帯収入合計	14,280	10,233
業務収入合計	455,482	446,716
食堂・売店売上高	98,008	99,731
営業収入合計	553,491	546,448
営業支出		
業務収入原価	428,467	410,926
食堂・売店売上原価	80,514	80,617
営業支出合計	508,982	491,544
営業総利益	44,508	54,904
一般管理費		
人件費	33,206	34,975
経費	5,683	6,347
一般管理費合計	1 38,890	1 41,322
営業利益	5,618	13,581
営業外収益		
受取利息	19	14
雑収入	2 4,774	2 7,395
償却債権取立益	371	75
営業外収益合計	5,166	7,484
営業外費用		
支払利息	1,278	656
緑化事業	358	730
営業外費用合計	1,637	1,387
経常利益	9,147	19,679
特別損失		
固定資産除却損	3 3,412	3 6,339
固定資産圧縮損	-	891
特別損失合計	3,412	7,231
税引前当期純利益	5,735	12,447
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,640
法人税等調整額	1,099	-
法人税等合計	1,540	2,640
当期純利益	4,194	9,807

## 【業務収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費 ( キャディー費 )		( 86,346 )	163,018	38.0	( 84,468 )	167,619	40.7
( 賞与引当金繰入額 )		( 7,829 )			( 8,193 )		
物件費			52,790	12.3		37,408	9.1
経費 ( 減価償却費 )		( 48,011 )	128,869	30.2	( 49,810 )	128,061	31.3
コース管理費			83,788	19.5		77,837	18.9
業務収入原価合計			428,467	100.0		410,926	100.0

## 【食堂・売店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)			当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
食堂材料原価			27,547	34.2		27,276	33.8
売店商品原価			3,919	4.9		3,996	5.0
人件費 ( 賞与引当金繰入額 )		( 2,400 )	37,809	47.0	( 2,760 )	38,825	48.2
物件費			9,934	12.3		9,679	12.0
経費 ( 減価償却費 )		( 869 )	1,304	1.6	( 363 )	839	1.0
食堂・売店売上原価合計			80,514	100.0		80,617	100.0



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	2,041	52,853	50,811	1,436,688
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				408	408	-	-
当期純利益					4,194	4,194	4,194
当期変動額合計	-	-	-	408	4,602	4,194	4,194
当期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,633	48,250	46,617	1,440,882

	純資産合計
当期首残高	1,436,688
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	-
当期純利益	4,194
当期変動額合計	4,194
当期末残高	1,440,882

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,633	48,250	46,617	1,440,882
当期変動額							
特別償却準備金の取崩				408	408	-	-
当期純利益					9,807	9,807	9,807
当期変動額合計	-	-	-	408	10,215	9,807	9,807
当期末残高	100,000	1,387,500	1,387,500	1,224	38,034	36,809	1,450,690

	純資産合計
当期首残高	1,440,882
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	-
当期純利益	9,807
当期変動額合計	9,807
当期末残高	1,450,690

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,735	12,447
減価償却費	53,947	53,329
退職給付引当金の増減額（は減少）	316	1,716
貸倒引当金の増減額（は減少）	123	271
固定資産除却損	3,412	2,348
受取利息	19	11
支払利息	1,192	661
売上債権の増減額（は増加）	2,460	243
未収債権の増減額（は増加）	207	159
たな卸資産の増減額（は増加）	64	119
その他の資産の増減額（は増加）	1,597	973
仕入債務の増減額（は減少）	69	484
未払消費税等の増減額（は減少）	9,637	1,960
未払債務の増減額（は減少）	24,890	17,647
預り金の増減額（は減少）	651	344
賞与引当金の増減額（は減少）	884	240
長期入会預り金の増減額（は減少）	6,500	10,890
その他の負債の増減額（は減少）	-	2,000
小計	68,970	44,431
利息の受取額	19	11
利息の支払額	1,122	666
法人税等の支払額	2,640	2,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,227	41,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	37,323	47,794
その他	11	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,334	47,806
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	18,798	34,921
長期借入金の返済による支出	45,660	21,242
リース債務の返済による支出	5,363	3,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,224	9,942
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,331	3,272
現金及び現金同等物の期首残高	11,216	6,885
現金及び現金同等物の期末残高	6,885	10,158

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び車両運搬具 2～15年

工具、器具及び備品 2～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当期末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月3日の取締役会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決議し、平成21年6月19日の定時株主総会終了を以て廃止いたしました。

なお、これまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支給するものとして、固定負債の「役員退職慰労引当金」に計上されております。

4. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は僅少であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	2,498,753千円	2,514,530千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
定期預金	24,892千円	24,897千円
建物	182,938千円	172,533千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	28,798千円	43,720千円
一年内長期借入金	11,872	4,492
長期借入金	5,362	870
計	46,032	49,082

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントの総額	30,000千円	70,000千円
借入実行残高	18,798	43,720
差引額	11,202	26,280

3 当期において、国庫補助金の受入れにより、建物と工具、器具及び備品について891千円の圧縮記帳を行いました。なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	- 千円	634千円
工具、器具及び備品	-	257
計	-	891

(損益計算書関係)

1 一般管理費のうち人件費、経費の主要な費用及び金額は次のとおりです。

1. 人件費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	21,763千円	22,380千円
給料手当	8,567	9,573
賞与・賞与引当金繰入額	1,136	1,217

2. 経費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
通信費	327千円	326千円
会議費	125	123
広告宣伝費	303	355
諸手数料	4,663	4,642
貸倒引当金繰入額	64	531



## 2 雑収入の主要な内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
暴風雨・雷被害による受取損害保険金	1,672千円	3,401千円
省エネ投資促進事業補助金	-	891
緑化協力金	387	721
ゴルフ利用税報償金	485	455

## 3 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	2,074千円	2,208千円
構築物	-	66
機械及び装置	440	-
車両運搬具	89	16
工具、器具及び備品	807	59
固定資産除却費用	-	3,990
計	3,412	6,339

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,800	-	-	19,800
合計	19,800	-	-	19,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	62,361千円	65,646千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,476	55,488
現金及び現金同等物	6,885	10,158

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース

該当資産はありません

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフ場事業におけるコース維持管理設備機器（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどがクレジットによるものであります。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり償還日は最長で決算日後2年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権につきましては、クレジットを使用しており、信用リスクは、ほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払日に支払いを実行できなくなるリスク)につきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	62,361	62,361	-
資産計	62,361	62,361	-
(1) 短期借入金	(38,798)	(38,798)	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(21,242)	(21,242)	-
(3) 長期借入金	(10,366)	(10,311)	55
負債計	(70,406)	(70,351)	55
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## 当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	65,646	65,646	-
資産計	65,646	65,646	-
(1) 短期借入金	(73,720)	(73,720)	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金	(8,514)	(8,514)	-
(3) 長期借入金	(1,852)	(1,836)	16
負債計	(84,086)	(84,070)	16
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 短期借入金、(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を行っておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

## 前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	62,361	-	-
合計	62,361	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）
現金及び預金	65,646	-	-
合計	65,646	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定表

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	38,798	-	-	-	-	-
長期借入金	21,242	8,514	1,852	-	-	-
合計	60,040	8,514	1,852	-	-	-

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 2年以内 （千円）	2年超 3年以内 （千円）	3年超 4年以内 （千円）	4年超 5年以内 （千円）	5年超 （千円）
短期借入金	73,720	-	-	-	-	-
長期借入金	8,514	1,852	-	-	-	-
合計	82,234	1,852	-	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、前事業年度・当事業年度共に該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(定年退職を条件とする)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務(簡便法)に関する事項

	前事業年度 (平成28年3月31日)(千円)	当事業年度 (平成29年3月31日)(千円)
イ. 退職給付債務	40,939	43,873
ロ. 年金資産	14,438	15,655
ハ. 退職給付引当金	26,501	28,218
差引(イ+ロ+ハ)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (千円)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (千円)
イ. 退職給付費用	1,666	1,863

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,882千円	1,965千円
ゴルフコース	2,256	2,256
土地	1,818	1,818
貯蔵品	1,777	1,777
退職給付引当金	9,079	9,667
役員退職慰労引当金	1,339	1,339
その他	428	519
繰越欠損金	15,655	10,491
繰延税金資産小計	34,238	29,835
評価性引当額	33,359	29,176
繰延税金資産計	879	659
繰延税金負債		
特別償却準備金	879	659
繰延税金負債計	879	659
繰延税金負債の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.5%	34.5%
繰越欠損金	34.5	34.5
住民税均等割	46.0	21.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	21.2

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 資産除去債務関係 )

該当事項はありません。

( 賃貸等不動産関係 )

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(第57期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(第58期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	72,772	73,267
1株当たり当期純利益(円)	212	495

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	4,194	9,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,194	9,807
普通株式の期中平均株式数(株)	19,800	19,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,323,439	32,711	31,796	1,324,354	1,030,235	18,513	294,119
構築物	2,634,365	3,698	600	2,637,463	1,247,079	16,452	1,390,384
機械及び装置	69,481	4,161	-	73,642	61,862	2,461	11,779
車両運搬具	41,825	1,417	322	42,920	38,262	5,366	4,658
工具、器具及び備品	115,000	4,598	1,628	117,975	101,162	6,325	16,813
土地	129,022	-	-	129,022	-	-	129,022
立木	4,392	-	-	4,392	-	-	4,392
リース資産	47,382	-	6,468	40,914	35,928	3,518	4,985
建設仮勘定	-	1,208	-	1,208	-	-	1,208
有形固定資産計	4,364,909	47,794	40,809	4,371,893	2,514,530	52,637	1,857,363
無形固定資産							
電話加入権	115	-	-	115	-	-	115
ソフトウェア	3,460	-	-	3,460	1,101	692	2,358
無形固定資産計	3,575	-	-	3,575	1,101	692	2,473

(注) 1. 当期増加額・減少額の内容は次のとおりであります。

建物	増加額	新管理棟	30,000千円
建物	増加額	男子浴場脱衣場空調設備	2,311
構築物	増加額	アスファルト舗装	2,448
構築物	増加額	防球ネット工事	1,250
機械及び装置	増加額	目土散布機	2,400
車両運搬具	増加額	二人乗り乗用カート	1,417
工具器具備品	増加額	歩行型芝刈り機	3,540
建物	減少額	バス車庫	12,578
建物	減少額	男子大浴場空調設備	9,894
建物	減少額	男子大浴場ボイラー設備	6,590
建物	減少額	レストラン電気設備	2,079
リース資産	減少額	パソコン一式	6,468

2. 構築物のうち、1,138,399千円は非減価償却資産(ゴルフコース)であります。

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,798	73,720	0.786	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,872	4,492	1.893	-
	9,370	4,022	1.951	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,737	3,456	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,362	870	1.893	平成30年
	5,004	982	1.951	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,320	1,864	-	平成30年~31年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	79,464	89,406	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務の貸借対照表日後5年内(1年以内に返済予定のものを除く)における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,852	-	-	-
リース債務	1,864	-	-	-

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	129	400	129	-	400
賞与引当金	5,460	5,700	5,460	-	5,700
役員退職慰労引当金	3,910	-	-	-	3,910

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成29年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,525
預金	
当座預金	842
普通預金	7,790
定期預金	55,488
計	64,121
合計	65,646

## 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 北陸カード	3,127
株式会社 ジェーシーピー	3,530
株式会社 福井カード	4,948
ユーシーカード株式会社	235
三菱UFJニコス株式会社	302
その他	896
合計	13,040

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
13,283	372,707	372,950	13,040	99.62	12.89

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## 棚卸資産

## (イ) 商品

内訳	金額(千円)
食堂・売店販売用商品	1,862
食堂材料	766
販売用たばこ	58
合計	2,687

## (ロ) 貯蔵品

内訳	金額(千円)
肥料・薬品他	3,395
合計	3,395

## 買掛金

内訳	金額(千円)
北陸ゴルフ産業サービス 株式会社	272
株式会社 ダンロップスポーツ	229
見谷屋	171
有限会社 山本食品	153
リカーワールド華	147
その他	704
合計	1,678

## 長期入会預り金

平成5年4月以降、芦原ゴルフクラブの入会による預り金として預かったもので、会員1名につき50万円  
平成22年4月以降、同20万円で、条件は次のとおりであります。

- (1) 本預り金は、会員退会又は会員資格喪失時に返還いたします。
- (2) 本預り金には利息をつけません。
- (3) 預り金証書は、他に譲渡、質入れはできません。

当期中入会件数	36件	当期中返還件数	43件
当期末件数	781件		
当期末残高	311,852千円		

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	福井県あわら市浜坂66字塩越山1番地ノ1 福井県観光開発株式会社 業務グループ
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	官報にて掲載しています。
株主に対する特典	8株以上の個人株主及び24株以上の法人株主は、理事会の承認を得、且つ所定の入会金を支払って、芦原ゴルフクラブの会員となり、当クラブの運営する芦原ゴルフ場を使用することができる。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月16日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第58期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月9日北陸財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

福井県観光開発株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 昌也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福井県観光開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福井県観光開発株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。